

平成31年度当初予算の概要

1 編成の基本的な考え方

(1) 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

- ・財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、特に既存の事務事業については、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

(2) 第3次実施計画事業等の推進

- ・2年目である第3次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

〔医療・介護・障害者支援〕

- ・地域包括ケアシステム構築・強化の推進（認知症初期集中支援チームの増設等）
- ・風しん抗体検査の拡充
- ・救急医療確保対策の強化
- ・障害者支援体制の充実（療育センター・桜木園支援体制の充実等）

〔子育て・教育〕

- ・幼児教育・保育の無償化
- ・保育所待機児童対策の推進
- ・子どもルーム整備の推進
- ・産前・産後支援の充実（母子健康包括支援センター相談体制の充実、産後ケアの充実）
- ・学校施設環境整備の推進（普通教室冷暖房設備設置、トイレ改修等）
- ・児童生徒の支援の充実（スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの拡充等）

〔都市づくり・地域経済活性化〕

(防災・安全)

- ・総合防災情報システムの構築
- ・ハザードマップの充実
- ・浸水対策の推進
- ・空家等対策の推進

(地域経済の活性化)

- ・中小企業支援の充実（企業の成長等のための支援の強化）
- ・農業の成長産業化の推進（企業等の農業参入の促進等）

(特性を活かすまちづくり)

- ・千葉駅周辺の活性化推進（千葉公園再整備、千葉駅周辺再開発、中央公園・通町公園連結強化）
- ・都市アイデンティティの確立（市制100周年に向けた取組み、加曽利貝塚史跡整備等）

〔東京2020大会開催に向けた取組み〕

- ・大会開催機運醸成
- ・パラスポーツの推進

(3) その他の重点配分事業

〔予算の復元〕

- ・インフラ施設維持管理の充実（公園、道路、河川等）
- ・学校教材教具の充実

〔専門的人材の活用による支援体制の強化〕

- ・障害者支援体制の充実【再掲】
- ・児童生徒の支援の充実【再掲】
- ・母子健康包括支援センター相談体制の充実【再掲】
- ・部活動指導員配置
- ・帰国・外国人児童生徒教育の充実

2 平成31年度予算規模

一般会計	4,610億円	(前年度比)	156億円増	3.5%増)
特別会計	4,516億9,300万円	(前年度比)	68億7,800万円増	1.5%増)
合計	9,126億9,300万円	(前年度比)	224億7,800万円増	2.5%増)

※ 一般会計の増減の主なもの

() 内は、対前年度増減額

学校施設環境整備 4,391百万円 (3,024) プレミアム付き商品券発行 1,940百万円 (1,940)
 街路整備(磯辺茂呂町線等) 5,317百万円 (2,864) 幼児教育・保育の無償化 1,847百万円 (1,847)

《参考》

1 主な一般財源

(単位：百万円、%)

区 分	31年度	30年度	増 減	
			金 額	率
市 税	198,600	194,200	4,400	2.3
譲与税・交付金	32,278	32,673	△ 395	△ 1.2
普通交付税	10,500	11,500	△ 1,000	△ 8.7
臨時財政対策債	23,500	24,000	△ 500	△ 2.1
財政調整基金繰入	2,500	1,500	1,000	66.7

2 主要債務総額の状況

(単位：百万円)

区 分	30年度末見込	31年度末見込	対前年度増減
主要債務総額	482,590	475,172	△ 7,418
建設事業債等残高	445,720	442,503	△ 3,217
債務負担行為支出予定額	11,130	7,929	△ 3,201
基金借入金残高	25,740	24,740	△ 1,000
国民健康保険事業 累積赤字額	0	0	0

※市の財政に大きな影響を与える4つの債務（主要債務総額）について、平成33年度までに、4,800億円程度まで削減することを目標としている。

(参考)市債残高の状況

(単位：百万円)

区分	30年度末 残高見込	31年度 借入見込額	31年度 償還見込額	31年度末 残高見込	対前年度 残高増減
一般会計	689,663	56,262	46,214	699,711	10,048
県費分(臨財債)除く	676,837	49,289	45,781	680,345	3,508
全会計	993,799	120,341	120,364	993,776	△ 23
県費分(臨財債)除く	980,973	113,368	119,931	974,410	△ 6,563

3 性質別歳出（一般会計）

(単位：百万円、%)

性 質	31年度	30年度	増 減	
			金 額	率
義務的経費	256,259	254,319	1,940	0.8
人件費	94,417	95,227	△ 810	△ 0.8
扶助費	110,717	106,453	4,264	4.0
公債費	51,125	52,639	△ 1,514	△ 2.9
普通建設事業費	44,676	38,610	6,066	15.7
補助事業費	14,707	15,503	△ 796	△ 5.1
単独事業費	29,969	23,107	6,862	29.7
その他経費	160,065	152,471	7,594	5.0
合 計	461,000	445,400	15,600	3.5